

会 社 名 シグマ光機株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7713

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.sigma-koki.com/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 吟二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫

T E L (03)5638-8221

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 11 月中間期の連結業績 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	4,004	( 5.4)	630	( 13.1)	695	( 13.0)
17 年 11 月中間期	3,798	( 1.1)	557	( 19.0)	615	( 16.3)
18 年 5 月期	8,199		1,303		1,439	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 11 月中間期	517	( 348.8)	66	33	65	83
17 年 11 月中間期	115	( 69.9)	14	87	14	76
18 年 5 月期	686		88	47	87	62

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 11 月中間期 2 百万円 17 年 11 月中間期 6 百万円 18 年 5 月期 20 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 11 月中間期 7,803,467 株 17 年 11 月中間期 7,755,451 株 18 年 5 月期 7,760,681 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 11 月中間期	13,683	10,788	78.5	1,373	58
17 年 11 月中間期	13,866	9,812	70.8	1,264	79
18 年 5 月期	14,566	10,399	71.1	1,328	64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 11 月中間期 7,821,500 株 17 年 11 月中間期 7,758,500 株 18 年 5 月期 7,792,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月中間期	418	694	421	588
17 年 11 月中間期	98	74	582	1,219
18 年 5 月期	825	518	660	1,278

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,550	1,550	995

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 127 円 21 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社2社により構成されており、事業はレーザー用光学基本機器、レーザー用光学素子製品、自動位置決め装置、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

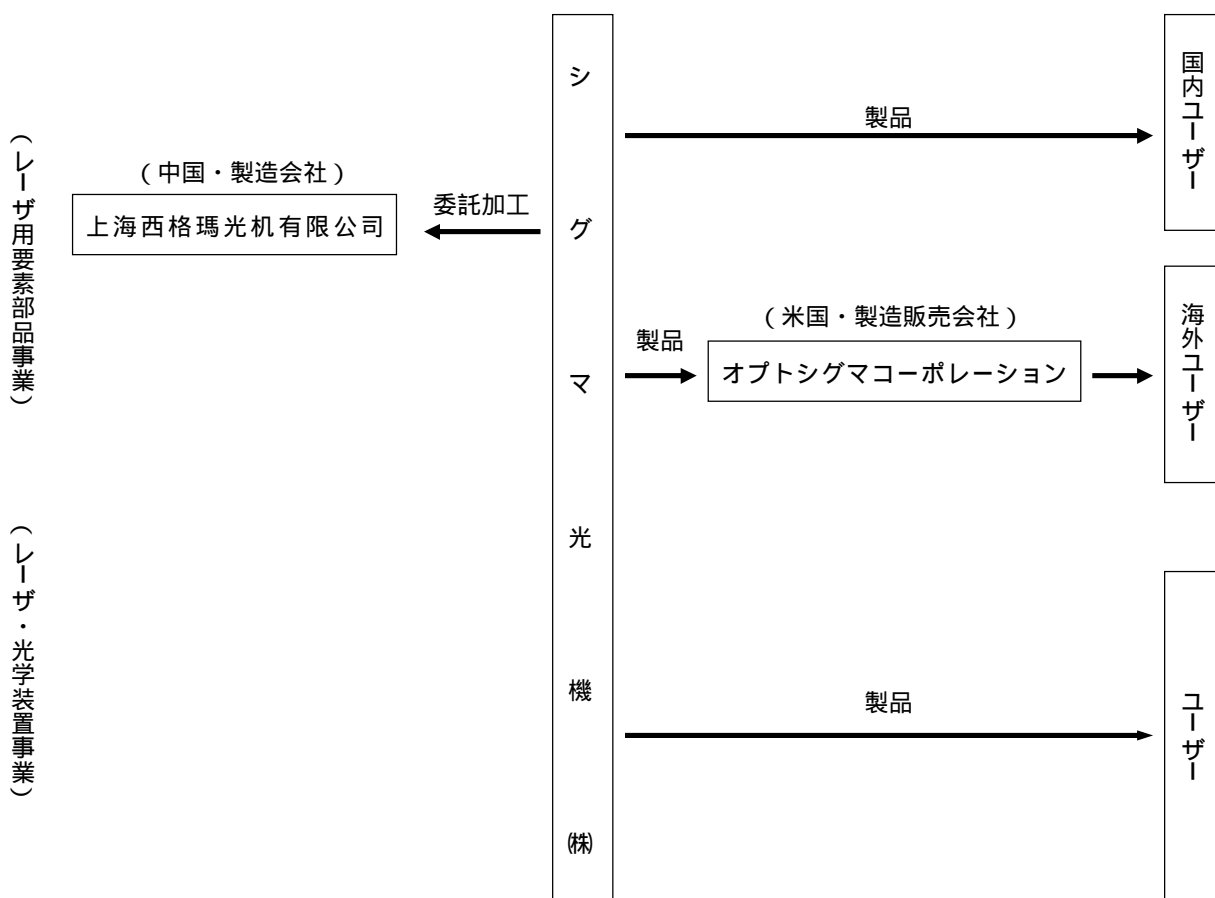
当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
レーザー用要素部品事業	レーザー用光学基本機器 (オプティカルハードウェア)	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	レーザー用光学素子製品 (レーザーオプティクス)	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動位置決め装置 (モータライズドステージシステム)	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他	当社 オプトシグマコーポレーション
レーザー・光学装置事業	光学システム製品 (システム製品)	レーザープロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマンipュレーター、レーザーマイクロカッター、精密ステージ、レーザーマーカ、各種試験研究用システム製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



(レーザー用要素部品事業)

(レーザー・光学装置事業)

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

光産業、レーザ光技術は21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

いまや私たちは、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業の発展に貢献することを企業理念としてまいりました。

今後は、レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも進出していきます。そして、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを提供できる企業を目指していくことを、経営の基本方針として掲げ、社会に貢献してまいります。

### 2. 中長期的な経営戦略

当社グループは、本年4月に会社設立30周年を迎えるに当たって「第二の創業」と称し、時代の要請に適合した経営を推し進めるために、経営全般に亘る構造改革に取り組み、ステーク・ホルダーの皆様と共栄できるよう努めてまいります。

又、中長期的にレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)のより一層の拡大を図り、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)による二大事業体制の構築を推進し、目標とする経営指標である連結売上高100億円、売上高経常利益率15%達成を目指します。

カタログ販売だけでなく、積極的な対面販売・豊富な技術情報サービス・スピーディーなアフターフォロー体制を強化することにより、世界各地におけるお客様満足度の更なる向上を目指します。

地球環境に配慮するとともにグローバルな視点に立ったものづくりを行い、品質の向上及び安定を最優先課題とした上で、生産効率アップや短納期対応に努め、マーケットに対し品質・価格競争力のある製品供給を行っています。

レーザ光周辺機器総合メーカーとして、光学システム製品受託開発事業で培ってきた固有技術を活用し、国内外におけるシェア拡大のために、ナノテク・バイオ・FPD等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れた当社グループ企画の製品開発を目指します。

成果主義を大胆に取り入れた人事制度を確立し、担当役員・執行役員を中心とした迅速な業務遂行ができる体制を整えます。又、若手の社員教育を通じ、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組みます。そして、大きな夢を持ち、激動の時代を切り開いていける優秀な人材を、光業界に輩出できる企業を目指します。

### 3. 会社の対処すべき課題

昨今、レーザ用要素部品事業におきましては、主要顧客の海外移転あるいは競合他社による海外生産により、価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存のレーザ用要素部品事業の海外販売及び海外生産を、今まで以上に強化してまいります。

又、今後の更なる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品、特に技術の優位性を生かせるユニット製品の開発及び販売に力を入れ、レーザ用要素部品事業とレーザ・光学装置事業(光学システム製品事業)の相乗効果により、競合他社との差別化を図っていきます。

更に、光学システム製品事業の利益率を高めるために、キー・テクノロジーとなる要素部品の内製化を促進するとともに、品質の向上と安定、コストダウンを最重要経営課題と位置付け、品質・コスト競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みのスピードを上げ、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化する事により、要素部品からユニット製品、システム製品に至るまで、世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータル・コーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

#### 4. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重視し、積極的な利益配分を行う事を基本方針としております。配当につきましては、期間利益に直結した配当金額を決定する方針であり、一貫して「利益に見合った確実な配当」をさせていただいております。尚、今中間期より配当金の支払を実施させていただき、1株につき10円とさせていただきます。又、期末配当は、1株につき記念配当10円を加えて20円を予定しており、当期の年間配当金は、1株あたり30円となる見込です。

内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けた生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資に活用してまいります。

#### 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引下げが個人投資家層の参加が容易となり、流動性の向上につながる有効な方法であると理解しております。このため市場動向を注視しつつ、慎重に投資単位引下げの実施について検討してまいりましたが、平成18年3月1日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。

#### 6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

#### 7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

#### 8. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰など懸念材料がありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が回復し、雇用環境の改善や個人消費の増加など景気は回復基調で推移いたしました。

海外におきましても、米国・欧州・アジアとも景気は全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・米国・中国の展示会を積極的に活用した販売活動とスピーディーかつ積極的なアフターフォローによる拡販施策を展開すると同時に、お客様からの最先端かつ高水準な技術要求に対応するとともに、全グループが生産コスト低減、経費削減を図った結果、連結売上高は40億4千万円（前年同期比5.4%増）、営業利益6億3千万円（前年同期比13.1%増）、経常利益6億9千5百万円（前年同期比13.0%増）の増収増益となりました。又、関係会社株式売却益1億3千5百万円を特別利益に計上したこと及び前中間連結会計期間に減損損失2億9千5百万円を特別損失に計上したことにより、中間純利益は5億1千7百万円（前年同期比348.8%増）の大幅な増益となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### レーザー用要素部品事業

当事業におきましては、半導体及び液晶の検査装置向け組込み製品、製造ライン用位置決め製品、加工用高付加価値レンズ・コーティング製品が好調で、セグメント間の内部売上高を含む売上高は33億1千7百万円（前年同期比10.1%増）となり、競争激化に伴う費用増加はあるものの、生産性の向上を図ったことにより、営業利益は9億円（前年同期比10.6%増）となりました。

##### レーザー・光学装置事業

当事業におきましては、半導体及び液晶業界向けの実験機器・検査装置、レーザー微細加工装置の受注が拡大し、半導体業界向けのOEMや精密ステージも堅調に推移しましたが、シグマテクノス株式会社の株式を譲渡し当社の連結子会社から外れたことにより、セグメント間の内部売上高を含む売上高は6億9千2百万円（前年同期比11.9%減）となり、営業損失は4千1百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

## (2)財政状態

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は5億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億1千8百万円（前年同期比324.4%増）となりました。

これは主に法人税等の支払による減少要因があるものの、増加要因である税金等調整前当期純利益の計上があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億9千4百万円（前年同期は7千4百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産及び有価証券の取得による支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億2千1百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものです。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年5月期		平成18年5月期		平成19年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	67.0	68.4	70.8	71.1	78.5
時価ベースの株主資本比率(%)	56.7	67.3	85.3	101.1	92.0
債務償還年数(年)	4.3	0.1	1.8	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	34.7	10.6	40.8	48.0

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：((有利子負債) - (現金及び預金))/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息の支払額を除く)/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)通期の見通し

今後のわが国経済は、穏やかながら堅調に推移することが見込まれるものの、原油や原材料価格の高止まり、金利引上げ懸念や為替の不安定要因あるいは液晶業界からの発注の遅延等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループはカタログ中心の販売体制を見直し、積極的な対面販売を推進し、需要の伸びが期待される付加価値の高い製品の受注獲得にも注力し、開発体制の見直しから新製品開発のスピードアップを図り、生産体制の合理化・効率化及び製品の内製化率を高め更なるコストダウンに取り組む所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高 85 億 5 千万円、経常利益 15 億 5 千万円、当期純利益 9 億 9 千 5 百万円を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### (4)事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するためにレーザー用光学基本機器、自動位置決め装置、レーザー用光学素子製品におきまして見込生産を行っており、事業環境等の激変により在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

特に当社は、現在 RoHS 指令（ ）への対応に鋭意取り組んでおりますが、在庫の中には RoHS 指令に対応できないものが含まれております。今後の進捗動向によりましては、それらの在庫評価等が影響を受ける可能性があります。

( ) EU 加盟国が 2006 年 7 月から施行している、情報機器、家電製品等における有害化学物質の使用を禁止する指令のこと。

顧客ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

海外市場へは米国及び中国に販売製造子会社を設立し進出しております。これら進出先の政情・経済の変動、予期しえない法規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,643,188		794,262		1,483,742	
2.受取手形及び売掛金		2,409,365		2,550,123		2,633,791	
3.有価証券		61,368		1,051,034		551,372	
4.棚卸資産		1,906,040		1,566,343		1,836,513	
5.その他		556,678		293,020		321,180	
6.貸倒引当金		4,304		2,877		4,354	
流動資産合計		6,572,336	47.4	6,251,907	45.7	6,822,245	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2,3	1,394,008		1,301,119		1,400,551	
2.機械装置及び運搬具	3	882,852		710,052		927,405	
3.土地	2,3	1,479,795		1,439,895		1,479,795	
4.その他	3	248,905		199,944		261,931	
有形固定資産合計		4,005,562	28.9	3,651,012	26.7	4,069,683	28.0
(2) 無形固定資産		65,471	0.5	61,639	0.4	63,396	0.4
(3) 投資その他の資産							
1.投資有価証券		773,203		542,097		561,387	
2.賃貸用不動産	1,2	2,007,670		2,128,510		1,994,941	
3.その他		512,930		1,082,877		1,112,735	
4.貸倒引当金		70,636		34,545		58,204	
投資その他の資産合計		3,223,168	23.2	3,718,938	27.2	3,610,859	24.8
固定資産合計		7,294,202	52.6	7,431,590	54.3	7,743,940	53.2
資産合計		13,866,538	100.0	13,683,497	100.0	14,566,185	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支払手形及び買掛金		922,907		823,443		922,220	
2. 短期借入金	2	997,075		632,672		1,066,256	
3. 未払法人税等		253,894		245,194		452,431	
4. その他		313,917		311,345		359,037	
流動負債合計		2,487,795	17.9	2,012,656	14.7	2,799,946	19.2
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金	2	1,005,167		308,313		830,544	
2. 退職給付引当金		126,539		139,913		134,355	
3. 役員退職慰労引当金		323,958		332,164		326,532	
4. その他		68,466		102,311		75,356	
固定負債合計		1,524,132	11.0	882,703	6.5	1,366,789	9.4
負債合計		4,011,927	28.9	2,895,360	21.2	4,166,735	28.6
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		41,702	0.3	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,623,347	18.9	-	-	-	-
資本剰余金		3,111,754	22.5	-	-	-	-
利益剰余金		4,039,549	29.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		176,940	1.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定		6,659	0.0	-	-	-	-
自己株式		132,022	1.0	-	-	-	-
資本合計		9,812,909	70.8	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		13,866,538	100.0	-	-	-	-
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1. 資本金		-	-	2,623,347	19.2	2,623,347	18.0
2. 資本剰余金		-	-	3,135,569	22.9	3,120,038	21.4
3. 利益剰余金		-	-	4,972,540	36.3	4,610,813	31.7
4. 自己株式		-	-	99,177	0.7	114,296	0.8
株主資本合計		-	-	10,632,280	77.7	10,239,902	70.3
<b>評価・換算差額等</b>							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	71,455	0.5	82,700	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	46	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	39,705	0.3	30,821	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	111,207	0.8	113,522	0.8
少数株主持分		-	-	44,649	0.3	46,025	0.3
純資産合計		-	-	10,788,137	78.8	10,399,449	71.4
負債純資産合計		-	-	13,683,497	100.0	14,566,185	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,798,568	100.0		4,004,277	100.0		8,199,315	100.0
売上原価			2,165,577	57.0		2,234,199	55.8		4,627,395	56.4
売上総利益			1,632,991	43.0		1,770,078	44.2		3,571,920	43.6
販売費及び一般管理費	1		1,075,387	28.3		1,139,397	28.4		2,268,135	27.7
営業利益			557,604	14.7		630,680	15.8		1,303,784	15.9
営業外収益										
1. 受取利息		3,732			8,353			9,723		
2. 受取配当金		6,149			7,027			10,892		
3. 不動産賃貸収入		67,591			62,623			119,784		
4. その他		27,553	105,026	2.8	39,385	117,389	2.9	70,623	211,023	2.6
営業外費用										
1. 支払利息		9,455			9,000			22,129		
2. 不動産賃貸費用		28,329			40,846			51,487		
3. 投資事業組合損失		8,853			-			-		
4. その他		748	47,385	1.3	3,194	53,041	1.3	1,671	75,288	0.9
経常利益			615,245	16.2		695,029	17.4		1,439,519	17.6
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,406			-			15,914		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		22,411			-			22,411		
3. 投資有価証券売却益		90,219			135,287			245,964		
4. 固定資産売却益	2	254	115,291	3.0	261	135,549	3.3	254	284,544	3.4
特別損失										
1. 投資有価証券売却損		6,454			-			6,454		
2. 減損損失	5	295,695			-			298,280		
3. 固定資産除却損	3	-			229			214		
4. 固定資産売却損	4	-			158			-		
5. 貸倒引当金繰入額		-	302,150	7.9	365	752	0.0	-	304,949	3.7
税金等調整前中間(当期)純利益			428,386	11.3		829,826	20.7		1,419,115	17.3
法人税、住民税及び事業税		274,069			258,321			714,445		
法人税等調整額		44,464	318,534	8.4	56,584	314,906	7.9	20,867	735,312	9.0
少数株主損失			5,479	0.1		2,657	0.1		2,793	0.1
中間(当期)純利益			115,331	3.0		517,577	12.9		686,595	8.4

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,110,292
資本剰余金増加高			
1.自己株式処分差益		1,461	1,461
資本剰余金中間期末残高			3,111,754
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,097,268
利益剰余金増加高			
1.中間純利益		115,331	115,331
利益剰余金減少高			
1.配当金		155,050	
2.役員賞与		18,000	
(うち監査役賞与)		( 2,000)	173,050
利益剰余金中間期末残高			4,039,549

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,120,038	4,610,813	114,296	10,239,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			155,850		155,850
中間純利益			517,577		517,577
自己株式の処分		15,531		15,119	30,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	15,531	361,727	15,119	392,378
平成18年11月30日残高(千円)	2,623,347	3,135,569	4,972,540	99,177	10,632,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	-	30,821	113,522	46,025	10,399,449
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		155,850
中間純利益				-		517,577
自己株式の処分				-		30,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,245	46	8,883	2,315	1,375	3,691
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,245	46	8,883	2,315	1,375	388,687
平成18年11月30日残高(千円)	71,455	46	39,705	111,207	44,649	10,788,137

(注)平成18年8月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,110,292	4,097,268	135,151	9,695,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			155,050		155,050
利益処分による役員賞与			18,000		18,000
当期純利益			686,595		686,595
自己株式の処分		9,745		20,854	30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	9,745	513,545	20,854	544,145
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,120,038	4,610,813	114,296	10,239,902

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	141,916	57,408	84,507	38,332	9,818,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		155,050
利益処分による役員賞与			-		18,000
当期純利益			-		686,595
自己株式の処分			-		30,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	59,215	88,230	29,015	7,692	36,707
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,215	88,230	29,015	7,692	580,852
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		428,386	829,826	1,419,115
減価償却費		180,349	172,366	389,112
減損損失		295,695	-	298,280
投資有価証券売却益		90,219	135,287	245,964
退職給付引当金の増加額		4,277	5,557	12,093
貸倒引当金の減少額		2,166	492	779
役員賞与引当金の増加額又は減少額( )		-	20,000	20,000
受取利息及び受取配当金		9,882	15,380	20,616
支払利息		9,455	9,000	22,129
売上債権の増加額( )又は減少額		330,688	26,034	556,812
棚卸資産の増加額( )又は減少額		116,794	44,748	22,889
仕入債務の増加額又は減少額( )		72,415	16,050	60,557
未払消費税等の減少額		31,808	27,493	7,631
役員賞与の支出		18,000	-	18,000
その他		45,167	9,152	41,553
小計		345,853	881,979	1,307,041
利息及び配当金の受取額		9,779	16,401	27,987
利息の支払額		10,321	8,900	20,730
法人税等の支払額		246,663	470,810	488,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,647	418,670	825,518
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		935,592	34,748	1,717,810
定期預金の払戻による収入		935,526	34,741	1,688,125
有価証券の取得による支出		-	1,999,613	500,000
有価証券の償還による収入		-	1,500,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		2,550	24,000	82,925
投資有価証券の売却による収入		299,036	-	560,239
有形固定資産の取得による支出		175,758	236,663	427,343
無形固定資産の取得による支出		4,046	4,185	5,326
連結の範囲の変更を伴う株式の売却による収入		-	29,561	-
その他		42,381	40,017	43,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,234	694,889	518,986
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		210,000	390,000	800,000
短期借入金返済による支出		260,000	440,000	620,000
長期借入れによる収入		50,000	49,244	156,740
長期借入金返済による支出		437,549	295,157	878,729
自己株式の売却による収入		4,590	30,651	30,600
少数株主からの払込による収入		6,000	-	6,000
配当金の支払額		155,050	155,850	155,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		582,009	421,111	660,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,056	7,893	16,273
現金及び現金同等物の減少額		396,070	689,437	337,633
現金及び現金同等物の期首残高		1,616,059	1,278,425	1,616,059
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,219,988	588,987	1,278,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱であります。</p>	<p>子会社 3 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司及びシグマデライト㈱であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当中間連結会計期間において株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成 18 年 8 月 31 日をみなし売却日として中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 1 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、タックコート㈱であります。</p>	<p>関連会社 2 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、シグマテクノス㈱及びタックコート㈱であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス㈱は、当中間連結会計期間において株式を一部売却したことにより関連会社となったため、平成 18 年 8 月 31 日をみなし売却日として持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社 1 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、タックコート㈱であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は 6 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の中間決算日は 9 月末日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、9 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は 6 月末日、オプトシグマコーポレーション及びシグマデライト㈱の中間決算日は 9 月末日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、9 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は 12 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス㈱及びシグマデライト㈱の決算日は 3 月末日となっております。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司については、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>ハ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>ハ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>ハ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 10 年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550 ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数 42 年）</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法 (耐用年数 22～42 年)</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47 年 機械装置及び運搬具 10 年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数 42 年）</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p> <p>ニ．役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ハ．ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が 295,695 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が 4,274 千円増加し、税金等調整前当期純利益が 294,006 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 20,000 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 10,353,424 千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 112,442 千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は 142,577 千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は 654 千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 5 月 31 日)																																																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,256,385 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 120,923 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">778,959 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,007,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,652,462 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">92,828</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>又、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との間において実行された金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">95,744 千円 (800 千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 32,980 千円 受取手形裏書譲渡高 17,633 千円</p>	建物	778,959 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	2,007,670	計	3,652,462 千円	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	300,000	計	600,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	92,828	シグマ光機共済会	32,737	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800 千米ドル)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,488,535 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 147,870 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">738,991 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,982,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,587,037 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">520,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">109,379</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">18,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.</p>	建物	738,991 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,982,212	計	3,587,037 千円	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	120,000	計	520,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	109,379	シグマ光機共済会	18,563	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,451,921 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 133,652 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,607,045 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">110,706</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 26,450 千円 受取手形裏書譲渡高 12,256 千円</p>	建物	746,270 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045 千円	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	200,000	計	600,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885	計	279,516 千円	相手先	金額(千円)	タックコート株式会社	110,706	シグマ光機共済会	22,998
建物	778,959 千円																																																																																															
土地	865,832																																																																																															
賃貸用不動産	2,007,670																																																																																															
計	3,652,462 千円																																																																																															
短期借入金	300,000 千円																																																																																															
長期借入金	300,000																																																																																															
計	600,000 千円																																																																																															
建物	39,743 千円																																																																																															
土地	162,175																																																																																															
機械装置	67,712																																																																																															
有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885																																																																																															
計	279,516 千円																																																																																															
相手先	金額(千円)																																																																																															
タックコート株式会社	92,828																																																																																															
シグマ光機共済会	32,737																																																																																															
相手先	金額																																																																																															
上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800 千米ドル)																																																																																															
建物	738,991 千円																																																																																															
土地	865,832																																																																																															
賃貸用不動産	1,982,212																																																																																															
計	3,587,037 千円																																																																																															
短期借入金	400,000 千円																																																																																															
長期借入金	120,000																																																																																															
計	520,000 千円																																																																																															
建物	39,743 千円																																																																																															
土地	162,175																																																																																															
機械装置	67,712																																																																																															
有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885																																																																																															
計	279,516 千円																																																																																															
相手先	金額(千円)																																																																																															
タックコート株式会社	109,379																																																																																															
シグマ光機共済会	18,563																																																																																															
建物	746,270 千円																																																																																															
土地	865,832																																																																																															
賃貸用不動産	1,994,941																																																																																															
計	3,607,045 千円																																																																																															
短期借入金	400,000 千円																																																																																															
長期借入金	200,000																																																																																															
計	600,000 千円																																																																																															
建物	39,743 千円																																																																																															
土地	162,175																																																																																															
機械装置	67,712																																																																																															
有形固定資産その他 (構築物、工具器具備品)	9,885																																																																																															
計	279,516 千円																																																																																															
相手先	金額(千円)																																																																																															
タックコート株式会社	110,706																																																																																															
シグマ光機共済会	22,998																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">450,120 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,945 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,418 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(295,695千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">12,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>295,695 千円</b></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	給与手当	450,120 千円	退職給付費用	12,945 千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,418 千円	機械装置及び運搬具	254 千円	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655 千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	12,902	無形固定資産	1,398	土地	254,821	<b>合計</b>	<b>295,695 千円</b>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">443,379 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,255 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,632 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">253 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>261 千円</b></td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">229 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">158 千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	給与手当	443,379 千円	退職給付費用	11,255 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,632 千円	機械装置及び運搬具	253 千円	有形固定資産その他	8	<b>計</b>	<b>261 千円</b>	有形固定資産その他	229 千円	有形固定資産その他	158 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">924,786 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,205 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,992 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>214 千円</b></td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,280千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>298,280 千円</b></td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	給与手当	924,786 千円	退職給付費用	27,205 千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,992 千円	機械装置及び運搬具	254 千円	機械装置及び運搬具	44 千円	有形固定資産その他	169	<b>計</b>	<b>214 千円</b>	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655 千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821	<b>合計</b>	<b>298,280 千円</b>
給与手当	450,120 千円																																																																																							
退職給付費用	12,945 千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	2,418 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	254 千円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
埼玉県 日高市	遊休資産	土地																																																																																						
茨城県 つくば市	遊休資産	土地																																																																																						
埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																																																																						
建物及び構築物	20,655 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,917																																																																																							
その他(有形固定資産)	12,902																																																																																							
無形固定資産	1,398																																																																																							
土地	254,821																																																																																							
<b>合計</b>	<b>295,695 千円</b>																																																																																							
給与手当	443,379 千円																																																																																							
退職給付費用	11,255 千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	5,632 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	253 千円																																																																																							
有形固定資産その他	8																																																																																							
<b>計</b>	<b>261 千円</b>																																																																																							
有形固定資産その他	229 千円																																																																																							
有形固定資産その他	158 千円																																																																																							
給与手当	924,786 千円																																																																																							
退職給付費用	27,205 千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,992 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	254 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	44 千円																																																																																							
有形固定資産その他	169																																																																																							
<b>計</b>	<b>214 千円</b>																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
埼玉県 日高市	遊休資産	土地																																																																																						
茨城県 つくば市	遊休資産	土地																																																																																						
埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																																																																						
建物及び構築物	20,655 千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,917																																																																																							
その他(有形固定資産)	15,487																																																																																							
無形固定資産	1,398																																																																																							
土地	254,821																																																																																							
<b>合計</b>	<b>298,280 千円</b>																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	-	-	8,011,728
合計	8,011,728	-	-	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	219,228	-	29,000	190,228
合計	219,228	-	29,000	190,228

(注)普通株式の自己株式数の減少29,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	78,215	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月20日

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	-	-	8,011,728
合計	8,011,728	-	-	8,011,728
自己株式				
普通株式(注)	259,228	-	40,000	219,228
合計	259,228	-	40,000	219,228

(注)普通株式の自己株式数の減少40,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	155,050	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	利益剰余金	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,643,188千円 有価証券勘定 61,368 流動資産その他 (短期貸付金) 302,504 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 777,069 1年以内に満期の到来 する債券 10,003 現金及び現金同等物 1,219,988千円	1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 794,262千円 有価証券勘定 1,051,034 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 256,695 満期保有目的の債券 999,613 現金及び現金同等物 588,987千円	1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,483,742千円 有価証券勘定 551,372 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 256,689 満期保有目的の債券 500,000 現金及び現金同等物 1,278,425千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">170,092</td> <td style="text-align: right;">141,885</td> <td style="text-align: right;">28,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,482</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192,574</td> <td style="text-align: right;">160,486</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,467 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,088 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,989 千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,989 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	170,092	141,885	28,207	その他	22,482	18,600	3,881	計	192,574	160,486	32,088	1年内	27,467 千円	1年超	4,621	計	32,088 千円	1) 支払リース料	21,989 千円	2) 減価償却費相当額	21,989 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,940</td> <td style="text-align: right;">20,748</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> <td style="text-align: right;">10,827</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,198</td> <td style="text-align: right;">31,576</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,621 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,621 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,067 千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,067 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,940	20,748	3,191	その他	12,258	10,827	1,430	計	36,198	31,576	4,621	1年内	4,621 千円	1年超	-	計	4,621 千円	1) 支払リース料	12,067 千円	2) 減価償却費相当額	12,067 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,329</td> <td style="text-align: right;">137,297</td> <td style="text-align: right;">14,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,258</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">163,587</td> <td style="text-align: right;">146,899</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,288 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,688 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,389 千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,389 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	151,329	137,297	14,032	その他	12,258	9,602	2,655	計	163,587	146,899	16,688	1年内	15,288 千円	1年超	1,400	計	16,688 千円	1) 支払リース料	37,389 千円	2) 減価償却費相当額	37,389 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	170,092	141,885	28,207																																																																													
その他	22,482	18,600	3,881																																																																													
計	192,574	160,486	32,088																																																																													
1年内	27,467 千円																																																																															
1年超	4,621																																																																															
計	32,088 千円																																																																															
1) 支払リース料	21,989 千円																																																																															
2) 減価償却費相当額	21,989 千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	23,940	20,748	3,191																																																																													
その他	12,258	10,827	1,430																																																																													
計	36,198	31,576	4,621																																																																													
1年内	4,621 千円																																																																															
1年超	-																																																																															
計	4,621 千円																																																																															
1) 支払リース料	12,067 千円																																																																															
2) 減価償却費相当額	12,067 千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	151,329	137,297	14,032																																																																													
その他	12,258	9,602	2,655																																																																													
計	163,587	146,899	16,688																																																																													
1年内	15,288 千円																																																																															
1年超	1,400																																																																															
計	16,688 千円																																																																															
1) 支払リース料	37,389 千円																																																																															
2) 減価償却費相当額	37,389 千円																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	999,613	999,500	113	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	999,613	999,500	113	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	185,570	469,102	283,532	82,348	195,658	113,309	82,608	222,599	139,991
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	9,743	10,003	259	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	96,977	101,812	4,835	176,452	182,520	6,067	176,452	174,510	1,942
合計	292,290	580,918	288,627	258,801	378,178	119,376	259,061	397,109	138,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		22,550	20,000
公社債投資信託		51,365	51,372
投資組合出資金		112,442	66,733

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			前連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	300,000	598	598				300,000	147	147
合計			300,000	598	598				300,000	147	147

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,012,630	785,938	3,798,568	-	3,798,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,012,630	785,938	3,798,568	-	3,798,568
営業費用	2,198,725	808,208	3,006,934	234,030	3,240,964
営業利益(又は営業損失)	813,904	(22,269)	791,634	(234,030)	557,604
当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	レーザ用要素部 品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,171	692,105	4,004,277	-	4,004,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,448	-	5,448	(5,448)	-
計	3,317,619	692,105	4,009,725	(5,448)	4,004,277
営業費用	2,417,411	733,797	3,151,209	222,387	3,373,596
営業利益(又は営業損失)	900,208	(41,691)	858,516	(227,835)	630,680
前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,369,209	1,830,106	8,199,315	-	8,199,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,234	-	23,234	(23,234)	-
計	6,392,443	1,830,106	8,222,549	(23,234)	8,199,315
営業費用	4,637,375	1,723,072	6,360,448	535,082	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,755,067	107,033	1,862,101	(558,316)	1,303,784

#### (注)1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	レーザ用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
レーザ・光学装置事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 234,030 千円、227,835 千円及び 558,316 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,368,928	426,516	3,124	3,798,568	-	3,798,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,026	15,370	57,467	218,865	(218,865)	-
計	3,514,955	441,887	60,592	4,017,434	(218,865)	3,798,568
営業費用	2,805,252	363,749	56,797	3,225,799	15,164	3,240,964
営業利益(又は営業損失)	709,702	78,137	3,794	791,634	(234,030)	557,604
当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,536,455	465,391	2,431	4,004,277	-	4,004,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,655	18,658	88,252	295,566	(295,566)	-
計	3,725,110	484,050	90,683	4,299,844	(295,566)	4,004,277
営業費用	2,947,698	409,713	83,916	3,441,328	(67,731)	3,373,596
営業利益(又は営業損失)	777,412	74,337	6,766	858,516	(227,835)	630,680
前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,283,667	911,033	4,614	8,199,315	-	8,199,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,223	35,385	128,832	451,440	(451,440)	-
計	7,570,890	946,418	133,446	8,650,756	(451,440)	8,199,315
営業費用	5,906,857	759,979	121,818	6,788,655	106,875	6,895,531
営業利益(又は営業損失)	1,664,033	186,439	11,628	1,862,101	(558,316)	1,303,784

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 234,030 千円、227,835 千円及び 558,316 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	358,399	258,014	616,413
・ 連結売上高 (千円)			3,798,568
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.4	6.8	16.2
当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	386,919	251,743	638,663
・ 連結売上高 (千円)			4,004,277
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.6	6.3	15.9
前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高 (千円)	750,318	528,044	1,278,363
・ 連結売上高 (千円)			8,199,315
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合 (%)	9.2	6.4	15.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,264円79銭	1,373円58銭	1,328円64銭
1株当たり 中間(当期)純利益	14円87銭	66円33銭	88円47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	14円76銭	65円83銭	87円62銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	115,331千円	517,577千円	686,595千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益	115,331千円	517,577千円	686,595千円
普通株式の期中平均株式数	7,755,451株	7,803,467株	7,760,681株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	58,232株	59,365株	75,308株
うち新株予約権	58,232株	59,365株	75,308株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社株式の譲渡について 平成 18 年 7 月 28 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシグマテクノス株式会社の一部株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡理由 シグマテクノス株式会社のコア技術である精密ステージ事業が株式会社アルバックから評価されたことにより、同社との協力関係を構築する中で、より一層の技術進歩・機能発揮が期待できるため、株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルバック</p> <p>3. 譲渡日 平成 18 年 8 月 23 日</p> <p>4. シグマテクノス株式会社の概要 (1) 事業内容 光学システム装置の製造及び販売 (2) 当社との取引内容 当社の販売先(レーザ用要素部品)</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0" data-bbox="1077 974 1428 1108"> <tr> <td>売却する株式数</td> <td>400 株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>20%</td> </tr> </table>	売却する株式数	400 株	売却価額	60,000 千円	売却損益	未定	売却後の持分比率	20%
売却する株式数	400 株									
売却価額	60,000 千円									
売却損益	未定									
売却後の持分比率	20%									

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
レーザ要素部品事業(千円)	3,099,445	3,272,583	6,502,058
レーザ・光学装置事業(千円)	1,025,979	674,258	1,803,103
合計 (千円)	4,125,424	3,946,841	8,305,161

(注) 上記金額は、販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

### (2)受注実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
レーザ・光学装置事業(千円)	1,039,582	877,242	1,769,163

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
レーザ要素部品事業(千円)	3,012,630	3,312,171	6,369,209
レーザ・光学装置事業(千円)	785,938	692,105	1,830,106
合計 (千円)	3,798,568	4,004,277	8,199,315

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。